

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本構想を推進するために	
基本施策1	行財政運営の充実
施策35	経営管理
基本方針	
より質の高い市民サービスを提供していくため、経営資源(人・物・金・情報など)を効率的、有効に活用した自治体経営を目指します。	

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	行財政改革基本計画達成率	-		57.8%	62.2%	68.9%	76.1%	83%	80%
指標2	自主財源比率	60.2%	(平成23年度予算)	59.8%	60.3%	60.9%	60.1%	算定中	65%
指標3	財政情報の提供	広報紙による財政状況の公表 年2回		1回	2回	2回	2回	2回	財政情報紙発行年2回
指標4	市政世論調査における行政サービスの情報化、セキュリティ対策等への満足度	61.60%	(平成22年度)	-	-	-	50.60%	-	68%

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	行財政改革基本計画の策定及び推進	363,315	56.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	市税収納率の向上	1,397,860	35.3%	計画どおり完了	○	○	△	B	*
3	情報機器の整備と運用	184,370,436	98.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	職員定員管理計画の策定及び推進	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	人事管理制度の充実	496,800	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	地方公会計の整備促進	3,162,551	92.6%	計画どおり完了	○	○	◎	A	
7	公共建築物維持保全計画の推進	819,597,048	97.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	第五次長期総合計画後期基本計画の策定	10,685,165	95.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

①施策の評価

第五次行財政改革基本計画に基づく取組みについては、実施計画46事業のうち38事業で成果があり、達成率は83%で目標値である80%を達成した。また、平成29年から平成33年度までの5年間の計画期間とする第六次行財政改革基本計画を策定した。

市税収納率の向上では、納期内納付の推進と滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、管理職及び動員職員の臨戸訪問による早期の催告書差置き等の収納対策を行い、財産調査、滞納処分を積極的に進め、財源確保に努めたが、収納率は目標値に届かなかった。

住民情報システムの運用では、昨年度から継続するマイナンバー制度への対応として、国が指示するスケジュールに沿い、平成29年7月からの情報連携に向けて、情報連携対象者の符号取得、自治体間での情報連携テスト等を実施し事業の進捗を図った。

また、庁内LANシステムでは、国が求める自治体情報セキュリティ強靱化対策(インターネット接続環境の分離等)に沿って、セキュリティレベルの向上に対応した。

職員定員管理計画の策定及び推進では、職員管理適正化計画に沿って職員の削減に努めてきたが、喫緊の課題や行政需要の増加が見込まれたことから、今後の業務量を踏まえて定員管理計画を改訂し、社会情勢に対応した組織を構築した。

人事管理制度の充実については、人事評価制度の運用及び査定給制度の導入により、能力・実績に基づく人事管理、組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図ることができた。

健全で安定的な財政運営に向け、少子高齢化を背景として社会保障費等の扶助費が増大する中で、安定的な財政基盤を中長期的に堅持し、第五次長期総合計画に掲げた事業を着実に実施するため、市税を中心とした自主財源の確保に全力を尽くすとともに、施策の見直しや再構築を図り、無駄を徹底して排除するなど限られた財源の効果的な活用を図った。指標とした自主財源比率は 〇〇% で目標値を達成している。

地方公会計の整備促進では、統一的な基準による財務書類を作成し、予算編成等に活用することで財政マネジメントの強化を図ることとしており、平成28年度は、固定資産台帳の更新や財務会計システムによる複式簿記の導入等について計画どおり取組を行った。

公共施設の維持管理については、避難所となる小中学校体育館の非構造部材対策を実施するとともに、太陽光発電システムの設置を行い、避難所としての機能強化を図ることができた。また、公共施設全般について公共施設等総合管理計画書に基づき、公共建築物維持保全計画を見直した。

長期総合計画の前期計画期間が終了することから、長期総合計画に掲げる将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」を実現するため、平成29年度～平成33年度を計画期間とする長期総合計画後期基本計画を策定した。

②今後の方向性(改善への取組み等)

経営管理システムの充実を図り経営資源を効率手的かつ効果的に活用するとともに、行財政改革基本計画に基づく改革に取り組み、効率的で持続可能な自治体経営を推進していく。

また、変化する行政課題や行政需要を的確にとらえた組織体制の構築と適正な定員管理に努める。

第五次長期総合計画後期基本計画事業を着実に実施するため、引き続き財政マネジメントの強化に取組むとともに、長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画事業や公共施設等総合管理計画事業を推進して、持続的な自治体経営を図っていく。

地方公会計の整備促進では、平成29年度中に、平成28年度決算に基づく財務書類を作成するとともに、財務書類の有効な活用方法を調査・研究し、限られた財源を「賢く使う」取組を推進していく。

財源確保の面では、引き続き徴収率向上に向けた対策に全力で取り組むとともに、多様な納付方法の実現等による納税環境の向上について取り組んでいく。

情報化の推進に伴い、ICTの活用による業務の効率化と市民サービスの向上に取り組むとともに、セキュリティ対策を強化する。住民情報システムでは、マイナンバー制度情報連携機能の安定運用の実現と今後のシステム更改に向けたクラウド化の検討に取り組む。庁内LANシステムは、自治体情報セキュリティ強靱化対策を実施し情報セキュリティレベルは向上したが、事務処理上の制約も受けることから、セキュリティレベルを担保しつつ運用方法改善の取組みと他の手法によるシステム改善も模索する必要がある。

人事管理の面においては、人事評価の結果を翌年度の給与へ反映するとともに、引き続き人事評価制度を運用し、必要に応じて制度の見直し・改善を図りながら、制度の安定化を図るため、継続的に研修を実施していく。

公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新や整理統合も視野に入れた向こう30年間の将来計画を推進していく。今後も、公共建築物維持保全計画に基づき、安全・快適に施設を利用できる環境整備のための改修を計画的に実施して行く。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		経営管理課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	行財政改革基本計画の策定及び推進	年				
01	行財政改革基本計画の推進	昭和 61 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	次期行財政改革基本計画の策定(審議会4回)	平成 27 年	今年度限り	自治事務(市独自)	直営	○
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	平成23年度に策定した行財政改革基本計画(H24~H28)を推進し、行政サービスの向上、地域の活性化、財政の健全化、組織力の向上等を図ります。
根拠法令	
条例	羽村市行政改革審議会条例
要綱等	羽村市行政改革推進本部設置要綱

3.成果指標

成果目標	行財政改革基本計画達成率 80% (平成28年度)
------	---------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	行財政改革基本計画の推進	同左	同左	同左
	次期行財政改革基本計画の策定準備	次期行財政改革基本計画の策定		
	審議会 4回	同左 4回		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	310 H	1人	310 H	1人	155 H	1人	155 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	787	649	187	187
人件費(係長職)	1,563	1,543	772	772
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	2,350	2,192	959	959
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,350	2,192	959	959
財源内訳(合計)	2,350	2,192	959	959

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	39	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

行財政改革基本計画を推進するために、実施計画の進行管理を行い、目標達成に向けた進捗の把握に努めた。

また、次期計画を策定するために、行政改革審議会2回、行政改革推進本部会議2回、行財政改革推進本部専門部会3回を開催し検討を行い、現行の計画を承継しつつ、社会情勢や多様化・高度化する市民ニーズに的確に応え良好な行政運営を継続していくための第六次羽村市行財政改革基本計画を策定した。

当初4回を予定していた行政改革審議会は2回の会議で審議が終了したため、事業費の執行率は56.0%となった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	649,000		649,000	363,315	56.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
改革項目の実績を数値化ができるものは数値で示して明確にしたほか、福祉施策や人事評価制度等を見直しするなど、社会情勢の変化に見合った方向性や方針を示すことができた。 また、次期行財政改革に向け、羽村市の現状やこれまで行ってきた取組み、他市の取組みを把握するとともに、次期計画に取り込むべき改革項目について審議し、改革項目の視点を整理することができた。	実施計画の達成率が83%となり、行財政改革基本計画の推進が図られ、行政サービスの向上、地域の活性化、財政の健全化、組織力の向上等を図ることができた。 また、前年度からの審議の結果、時代の変化に対応した持続可能な行財政運営を理念とする次期行財制改革基本計画を策定することができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合 が

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
行財政改革基本計画達成率	80%	83%

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成するために必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A
低	高 [効率性] 低	

Action【改善】

事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

来年度から新たな行財政改革推進のための計画が進行するため、次期基本計画が達成できるよう、引き続き実施計画の進行管理を行い進捗の把握を務める。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部		納税課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	市税収納率の向上	平成 24 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容 適切で実効性のある市税収納対策を実施し、収納率の向上を図ります。

根拠法令	地方税法、国税徴収法
条例	羽村市税賦課徴収条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標 【平成28年度市税収納率の目標】
現年課税分99.2%、滞納繰越分34.0%、全体97.4%

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制	同左	同左	同左
	滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	同左	同左	同左
	現年度収納率99.1%	現年度収納率99.2%		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	900H	1人	900H	1人	900H	1人	900H
主事・主任職	5人	900H	5人	900H	5人	900H	5人	900H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	3,154	3,955	3,955	3,955
人件費(係長職)	4,536	4,478	4,478	4,478
人件費(主任・主事職)	16,191	15,296	15,296	15,296
総事業費(合計)	23,881	23,729	23,729	23,729
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	2,367	2,474	2,474	2,474
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	21,514	21,255	21,255	21,255
財源内訳(合計)	23,881	23,729	23,729	23,729

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 422 円
 イ 対象者 62301 人における1人あたりのコストは、 381 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者: H28当初市税納税義務者述人数

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

B

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

現年度分未納者対策の推進については、管理職や動員職員による全庁一丸となった特別対策と連動させて、臨戸訪問による早期の催告書差置きを実施し、その後の財産調査・滞納処分へとつなげた。
 滞納処分の強化については、遠隔地滞納者の居住実態調査の工夫、財産調査の強化、搜索の実施等により滞納者の実態把握に努め、債権の差押え・換価につなげるとともに、相続放棄された差押財産について相続財産管理人を選任し換価を図る等、滞納額の圧縮に努めた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,955,000	0	3,955,000	1,397,860	35.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
投入実績については、公売案件が発生しなかったことから執行率は12.9%にとどまったが、民間の債権回収会社への居住実態調査の委託、広域臨戸訪問等の取組み等に資源を投入した結果、「財源の確保」「納税の公平性の確保」へ向け、所期の収納率を確保することができた。	投入実績については、前年度に引き続き公売案件が発生しなかったことから執行率は35.3%であったが、民間の債権回収会社への居住実態調査の委託、裁判所への相続財産管理人選任の委託等に資源を投入し、収納率の目標値達成を目指した。しかし、主に市民税法人分の調定減により引上げ効果があまり働かなかった影響から、現年分の収納率は目標値に届かなかった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
現年分収納率	99.20%	99.03%

Check(評価)

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性	
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当		高 [効率性] →
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討			
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			
	低			
			B	

Action(改善)

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>収納率には、調定の増減に影響されるなど徴収努力がそのまま反映されないという面があるが、一般的に認知されている徴収事務の成果指標であるので、今後は目標を達成できるよう、特に現年度分の収納率向上に向けた取組みを検討していく。 併せて、多様な納付方法の実現等、納税者にとっての納税環境の向上について取り組んでいく。</p>
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部		情報管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
3 情報機器の整備と運用		平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	その他
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容 行政の情報化を一層推進するため、各情報システム機器の計画的な更改を実施しながら、新たな機能追加を図り、事務の効率化、高度化を進めるとともに、社会保障・税番号制度の施行に伴う、住民情報システム等の対応を図ります。

根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
条例	
要綱等	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について(H27・12・25付総行情第77号)

3.成果指標

成果目標	<<住民情報>>：新住民情報システムの有効かつ効率的なシステム運用を図るほか、社会保障・税番号制度の施行にも対応するため、システム改修後の運用と情報連携を検証し安定運用を図る。また、情報セキュリティレベルの向上を目指し、市民サービスの拡充を図る。 <<庁内LAN>>：庁内LANシステムを的確に管理・運用するため、民間活力の利用を図る。社会保障・税番号制度の施行に伴う国の示す情報セキュリティ対策に対応し、安定・安全稼働を実現し、業務継続を図る。また、更なる体制強化に継続して取り組み、障害発生時にも迅速かつ的確な対応を実現する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	《住民情報システム》 運用及び 社会保障・税番号制度に伴う 利用基盤改修、情報連携の 整備 《庁内LANシステム》 運用	《住民情報システム》 同左 《庁内LANシステム》 運用、セキュリティ対策の見直し	《住民情報システム》 運用及び更改準備 社会保障・税番号制度情報 連携テスト、運用開始 《庁内LANシステム》 一部更改・運用	《住民情報システム》 運用及び更改 《庁内LANシステム》 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	416 H	1人	520 H	1人	520 H	1人	416 H
主事・主任職	3人	156 H	3人	312 H	3人	312 H	3人	208 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	206,997	198,381	194,250	206,728
人件費(係長職)	2,097	2,587	2,587	2,070
人件費(主任・主事職)	1,684	3,182	3,182	2,121
総事業費(合計)	210,778	204,150	200,019	210,919
国庫支出金	21,564	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	189,214	204,150	200,019	210,919
財源内訳(合計)	210,778	204,150	200,019	210,919

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

マイナンバー制度への対応は、平成29年7月からの情報連携に向けた情報連携対象者の符号取得、自治体間における情報連携機関間テストの実施等、平成29年7月からの情報連携に向けた国が指示するスケジュールに沿い業務を進めた。

国が求める自治体情報セキュリティ強化対策(インターネット接続環境の分離等)については、平成27年度末より情報収集、対応方法、機器選定、スケジュール等についてシステムベンダーと協議を重ね、平成28年12月定例会で予算化、平成29年3月11日にシステムを稼働した。その後、一部ソフトウェアの不具合から運用に支障が生じたが、修正プログラムを適用することで適正運用を図ることができた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	198,381,000	▲ 10,909,000	187,472,000	184,370,436	98.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
社会保障・税番号制度の施行に対応するため住民情報システムの改修及び自治体中間サーバとの情報連携に向けた準備もスケジュールどおり進んだ。羽村市情報セキュリティポリシー対策基準に緊急時即応体制を規定するとともに、サイバー攻撃対策として、住民情報系ネットワーク、LGWAN接続系ネットワークをインターネットから分離するためのネットワーク再構築を業務効率も考慮して検討を行っている。自治体情報セキュリティクラウドへの参加も含めて平成28年度へ継続して取り組む。	国が求める自治体情報セキュリティ強化対策への対応として①住民情報システムへのアクセスの際の二要素認証の導入、②LGWAN接続ネットワークからインターネット接続を分離し仮想デスクトップ技術により新たなインターネットアクセス環境を構築、③インターネット側からのファイル持込みの際は無害化処理を実施、④東京都が提供する自治体情報セキュリティクラウドへの接続準備等を実施し羽村市としての情報セキュリティ対策がなされた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
	↓	
	低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

住民情報システムのマイナンバー制度情報連携への対応は、煩雑な作業が求められる中で国の示したスケジュールに沿い遅延なく進んでいることは評価できる。今後もスケジュールに沿って作業を進めるとともに、関係各課と運用開始のための準備を進める必要がある。

自治体情報セキュリティ強靱化対策は現在進めているシステムの構築により一応は完了するが、新たな脅威への対策が予想されるため、システムを進化させていかなければならない。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		経営管理課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	職員定員管理計画の策定及び推進	平成19年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		職員課				
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	将来にわたって適正な職員体制となるよう、定員管理計画を策定し、年次目標数に沿って毎年度の組織編制を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	職員総数363人（平成24年度）→367人（平成30年度）
------	-------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	職員定員管理計画の改訂 総職員目標数 359人 総職員数 359人 平成27年4月1日現在	次期職員定員管理計画の策定に向けた調査・研究 同左367人	同左 同左367人	次期職員定員管理計画の策定 同左367人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	155 H	1人	155 H	1人	155 H	1人	155 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	782	772	772	772
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	782	772	772	772
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	782	772	772	772
財源内訳(合計)	782	772	772	772

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

今年度は限られた人員により最大の成果を得るべく組織一丸となり行政課題に取り組み、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づくシティプロモーションなど地方創生施策の推進、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組み、新公会計制度改革や社会保障・税番号制度への対応などに取り組んできたが、新たな行政需要に直面する状況が生じたことから、来年度以降、定員管理計画に掲げた目標の達成が困難な状況となり、前年度に改訂した計画を見直した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
総職員目標数359人に対し、実績数は359人であった。 しかし、地方創生やオリンピック・パラリンピック、市内産業振興など新たな行政需要に対応するため、前年度に改訂した計画を見直し、平成28年度から平成30年度までの定員目標を367人と定めた。	総職員目標数367人に対し、実績数も367人であった。 しかし、子育て支援包括拠点の設置、発達支援への取組み、公共施設総合管理計画の具現化、下水道事業公営企業化への対応など、新たな行政需要が生じたため、計画を見直し、平成29年度から平成30年度までの定員目標を373人と定めた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	↓	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
	低	高 [効率性]

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
今後も、多様化する行政需要の把握に努めるとともに、業務に見合った人員の配置を基本として一層の業務の効率化や組織力の強化を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部			職員課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	人事管理制度の充実	平成 20 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	人事評価制度、自己申告制度の適正な運用を図るとともに、評価結果を処遇に反映する仕組みづくりに取り組めます。
根拠法令	地方公務員法
条例	
要綱等	羽村市職員の人事評価に関する規程

3.成果指標

成果目標	職員の人材育成を推進するとともに、業績、能力を給与上の処遇に反映することで、職員の士気の高揚と組織の活性化を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	人事評価制度の見直し・運用	人事評価制度の運用	同左	同左
	査定給制度の検討・方針決定	査定給制度の運用	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	155 H	1人	155 H	0人	16 H	0人	16 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	168	168	168	168
人件費(係長職)	782	772	0	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	950	940	168	168
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	950	940	168	168
財源内訳(合計)	950	940	168	168

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	17	円
イ 対象者	367	人における1人あたりのコストは、	2,561	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:		のコストは		円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市職員の人事評価に関する規程に基づき、人事評価制度を運用した。
 人事評価制度を適正に運用するため、12月に被評価者を対象として人事評価研修を追加実施するとともに、1月に二次評価者を対象として説明を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	168,000	329,000	497,000	496,800	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
地方公務員法の改正に基づく人事評価制度及び結果を給与に反映する制度により、能力・実績に基づく人事管理、組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図るための基盤が整った。	人事評価制度を運用し、翌年度の給与に反映する結果の取りまとめを行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	←	
高 [効率性]	→	
低	↓	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
引き続き人事評価制度を運用し、必要に応じて制度の見直し・改善を図りながら、制度の安定化を図るため、継続的に研修を実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部			財政課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	地方公会計の整備促進	平成 26 年	その他	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		契約管財課・会計課				
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	15

2.事業の概要

事業内容	全国統一的な基準による財務書類等を平成29年度までに作成し、予算編成等に積極的に活用していきます。
根拠法令	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年総務大臣通知総財務第14号)
条例	
要綱等	地方公会計の整備促進に係る連絡調整会議設置要綱

3.成果指標

成果目標	統一的な基準による財務書類等を作成することで、現金主義会計では見えにくいコストやストック情報の把握、事業別・施設別の財務分析、新たな財政指標を用いた類似団体との比較分析等を実施でき、それらの結果を予算編成等に活用することで、中長期的な財政マネジメントの強化を図る。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	固定資産台帳の整備	固定資産台帳の更新 財務書類等の作成準備 地方公会計標準システムの整備	同左 財務書類等の作成、公表 財務書類等の活用方法の検討	同左 同左 財務書類等の活用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	15 人	16 H	14 人	50 H	14 人	50 H	14 人	25 H
主事・主任職	0 人	0 H	2 人	30 H	2 人	30 H	2 人	15 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	3,417	3,700	1,700
人件費(係長職)	1,210	3,483	3,483	1,742
人件費(主任・主事職)	0	204	204	102
総事業費(合計)	1,210	7,104	7,387	3,544
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,210	7,104	7,387	3,544
財源内訳(合計)	1,210	7,104	7,387	3,544

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	126	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に整備した固定資産台帳のデータ更新を行うとともに、一般会計等開始貸借対照表(BS)を作成した。

また、財務会計システムによる複式簿記を導入するため、システムの改修、仕訳パターン表の作成、職員研修などを実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,417,000	0	3,417,000	3,162,551	92.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
庁内に地方公会計の整備促進に係る連絡調整会議を設置し、固定資産台帳の基礎データの整備を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳を平成27年度末時点に年度更新した。 ・一般会計等開始BSを作成した。 ・財務書類活用指針を作成した。 ・財務会計システムによる複式簿記の導入にあたり、財務会計システムの改修を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか 	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか 	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目標が達成されているか 	成果又は効果が表れているか	◎

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
<p>地方公会計の整備については、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が必須条件となる。固定資産台帳については整備が完了し、毎年更新していく形が出来上がった。複式簿記については、平成29年度伝票から財務会計システムにより複式仕訳を行うための準備(システム改修、職員研修の実施など)を進めた。</p> <p>今後は、固定資産台帳の更新、複式簿記(仕訳)の仕組みをより一層庁内に浸透させていくこと、統一的な基準に基づく財務書類を作成し、行財政運営に効果的に活用していくことが課題であると捉えているので、庁内への情報提供、職員研修の実施、正確な財務書類の作成、財務書類の有効な活用に向けて取り組んでいく。</p>

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	都市建設部			建築課	
		開始年度	実施期間	事業種別		運営手法
7 公共建築物維持保全計画の推進		平成 24 年	継続	自治事務	直営	
01 富士見小・二中体育館改修工事(非構造部材対策)		平成 26 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	○
02 小作台小学校大規模改修事業		平成 28 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	○
03 羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)事業		平成 28 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	○
04 保健センター、スミングセンター空調機器取替工事		平成 28 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	○
05 二中トイレ改修工事(東側系統)、菜小屋上防水改修工事、ほか		平成 28 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	○
関連課	各施設所管課					
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	10

2.事業の概要

事業内容	既存公共建築物の機能維持と長寿命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。				
根拠法令					
条例					
要綱等					

3.成果指標

成果目標	老朽化した施設の改修を行うことにより、安全・快適に利用できる環境を整備するとともに施設の延命化を図る。				
------	---	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	大規模改修工事 小作台小	大規模改修工事(設計) コミュニティセンター		
	耐震診断 五ノ神会館	同左 加美会館、富士見斎場、消防車庫(第五分団、第六分団)	同左 栄会館、中央館、三矢会館	
	体育館非構造部材対策工事 羽村西小、羽村東小、栄小、一中、富士見小、二中(外壁改修含)	同左 ※複数年度事業 富士見小、二中(外壁改修含)	耐震改修(設計) 五ノ神会館(空調含)	同左 加美会館、富士見斎場 耐震改修(工事) 五ノ神会館(空調・外壁含)
	学校トイレ改修(工事) I 期工事:一中	同左 II 期工事:一中	非構造部材対策調査 ゆとろぎ、図書館、スミングセンター	同左 松林小
	学校防水改修工事 栄小	同左 羽村西小、富士見小	学校トイレ改修(設計) 富士見小、武蔵野小、二中	同左 I 期工事:富士見小、武蔵野小、二中 外壁・プール改修 富士見小
	防水改修工事 平日夜間急患センター	同左 市営住宅屋上防水、外壁改修 栄町団地、美原団地	同左 III 期工事:一中	同左 間坂団地
	動物公園改修(設計)	同左 動物公園改修(工事)		屋上防水、外壁改修工事 区画整理事業用建物
	空調等改修工事(設計・工事)	同左 空調等改修(工事)		防音機能復旧(工事) 一中
	防音機能復旧(設計) 羽村西小	同左 防音機能復旧(工事)	防音機能復旧(設計) 一中	空調改修工事 郷土博物館
	空調改修(設計)	同左 空調改修(工事)	空調改修(設計・工事) 産業福祉センター 改修工事	空調改修(設計) シルバー人材センター

保健センター 太陽光発電システム(設計) 羽村東小、栄小、二中	太陽光発電システム(工事) 羽村東小、栄小、二中	自然休暇村宿舎 冷温水発生機オーバーホール 市役所東庁舎 エレベーター等改修工事 スポーツセンター	ボイラー改修工事 いこいの里 給水設備改修 羽加美団地
---------------------------------------	-----------------------------	---	--------------------------------------

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	2人	480H	2人	480H	2人	480H	2人	480H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	462,974	744,273	592,284	827,220
人件費(係長職)	605	597	597	597
人件費(主事・主事職)	3,455	3,264	3,264	3,264
総事業費(合計)	467,034	748,134	596,145	831,081
国庫支出金	165,596	272,610	140,699	275,837
都支出金	67,494	80,981	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	137,193	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	233,944	257,350	455,446	555,244
財源内訳(合計)	467,034	748,134	596,145	831,081

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	13,293	円
イ 対象者	56,281	人における1人あたりのコストは、	13,293	円
ウ 成果物		の出来高		円

※対象者:

平成28年度【事後評価】

Do【実行】【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

既存公共建築物の機能維持と延命化を図るため、予定している事業は全て完了した。

富士見小体育館・二中体育館改修工事(非構造部材対策)(H28.10.3完了)

小作台小学校大規模改修事業(H28.9.30完了)

羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)事業(H28.8.31完了)

保健センター(H28.7.29完了)スミングセンター空調機器取替工事(H28.9.23完了)

一中トイレ改修工事(東側系統)(H28.9.30完了)、

栄小屋上防水改修工事(H28.8.31完了)

五ノ神会館耐震診断(H29.1.31)、急患センター防水改修工事(H29.3.20)、動物園改修工事設計(H29.3.23)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	744,273,000	94,829,000	839,102,000	819,597,048	97.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
小中学校体育館の非構造部材対策により施設の耐震化が図られ、また、一中の改修工事は、全面的な改修とトイレの洋式化により、快適に利用できる環境を整備することができた。	老朽化した施設の改修を行うことにより、安全・快適に利用できる環境を整備するとともに施設の延命化を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

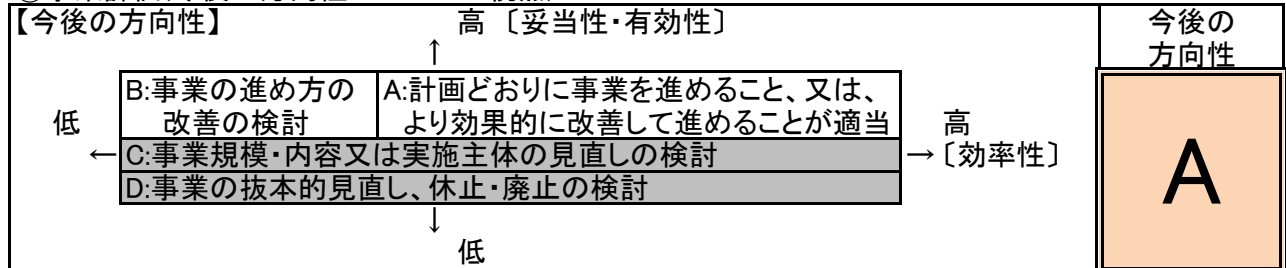
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>公共施設の長寿命化対策や利用者が安全・快適に利用できる環境を提供するため、施設の計画的な維持保全に取り組むとともに、改修工事等を実施する際には、資材搬入、施工時の騒音等について、関係部署と調整し、施設利用者の安全を確保する。</p>

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		企画政策課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	第五次長期総合計画後期基本計画の策定	平成 27 年	今年度限り	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本構想を推進するために		施策区分	35	経営管理	事業番号	a

2.事業の概要

事業内容	平成29～33年度を計画期間とする第五次長期総合計画後期基本計画を策定します。平成27年度は策定に向けた基礎調査等を行い、平成28年度では、各部会、庁内検討委員会での検討結果を踏まえ、長期総合計画審議会における審議を経て、答申案を作成します。その後、パブリックコメント等を行い、計画を策定します。
根拠法令	
条例	羽村市長期総合計画審議会条例
要綱等	羽村市長期総合計画検討委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標	後期基本計画を策定し、総合的かつ計画的な行政運営を推進する。
------	--------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	<ul style="list-style-type: none"> 策定支援契約の締結 基礎調査報告書の作成 長期総合計画審議会、庁内検討委員会の設置(審議会1回、検討委員会1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 策定支援委託業務 部会による検討 長期総合計画審議会、庁内検討委員会の設置(審議会6回、検討委員会6回) パブリックコメント、タウンミーティングの実施 計画の策定 	第五次長期総合計画後期基本計画の推進	第五次長期総合計画後期基本計画の推進

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	60H	4人	624H	2人	200H	2人	200H
主事・主任職	1人	2H	1人	12H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	3,671	11,182	0	0
人件費(係長職)	605	12,418	1,990	1,990
人件費(主任・主事職)	8	41	0	0
総事業費(合計)	4,284	23,641	1,990	1,990
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	4,284	23,641	1,990	1,990
財源内訳(合計)	4,284	23,641	1,990	1,990

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	420	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				円

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画(案)の作成に向けて、全庁を挙げて相互調整を図りつつ、策定作業を進め、平成28年12月に平成29年度～平成33年度を計画期間とする第五次羽村市長期総合計画後期基本計画を策定した。

- ◎各部会(5部会)による検討を開始(以降検討を実施)
- ◎羽村市長期総合計画検討委員会の開催(第2回～第8回)
- ◎羽村市長期総合計画審議会の開催(第2回～第8回)
- ◎地域懇談会の開催(全8回)
- ◎意見公募手続(135人:145件)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,182,000	0	11,182,000	10,685,165	95.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	平成29年度～平成33年度を計画期間とする第五次羽村市長期総合計画後期基本計画を策定し、今後5年間で目指すべき市のまちづくりの方針を示した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑	→	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		↓								
		低								

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
今後は、第五次長期総合計画後期基本計画のスタートに合わせ、計画に掲げる事業に着実に取り組むとともに、それぞれの計画事業をしっかりと軌道に乗せていかなければならない。計画に記載した事業が円滑に進められるよう、各課と緊密な連携を図りながら、計画を推進していく。また、計画に掲げる「はむら輝プロジェクト」については、施策の枠を超えて積極的・横断的に推進すべき取組みをまとめた後期計画の核となる基本プロジェクトであり、その推進にあたっては組織が一丸となり取り組むべく、評価・検証の仕組みとともに推進体制の構築を図る必要がある。